

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	14,801	11,959	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却文書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみ等廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	4,374	4,333	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費	人権が尊重される社会づくり
総務部	地域情報化の推進事業費	スマート自治体促進事業費	14,300	14,300	人口減少の進展に伴い、地方自治体の経営資源が制約されていくことが予測される中、持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準を維持・向上していくため、AIやRPA等ICT技術の活用を通じて効率的かつ効果的な行政運営を目指すスマート自治体が三重県全体で進むよう、市町に対する支援を行う。	市町との連携による地域活性化
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,648	1,648	叙勲及び褒章、県民功労者表彰に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	38,179	28,079	「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むとともにコンプライアンスの徹底を図るための経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	124,833	108,349	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	92,944	92,554	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	44,469	43,190	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	50,773	46,149	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	81,964	81,232	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務費	302,155	174,474	職員の服務・給与・旅費等の手続きについて、総務事務システムにより処理を行うとともに、総務事務を集中化し、外部活力の活用等により、職員の利便性を損なうことなく、効率的、効果的に事務を処理する経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	28,378	28,373	みえ県民カピジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書管理費	文書管理事務費	23,214	21,894	・公印の管理及び文書の収発を、円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。 ・三重県公文書等管理条例の規定に基づき、三重県公文書等管理審査会を運営するとともに、公文書の適正管理の徹底に努める。 ・全庁で使用される高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	5,993	5,829	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。 ・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈 ・訴訟、不服申立てに関すること ・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること ・三重県行政不服審査会の運営	行財政改革の推進による県行政の自立運営

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	2,823	2,823	「第三次三重県行政改革取組」における各取組の推進及び適切な進捗管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	1,113	1,113	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度の的確な運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	746	746	「みえ県民ビジョン・第二次行動計画」の令和元年度の取組について評価を行い、「令和2年度版成果レポート」として取りまとめ県民の皆様に公表する。 「事業改善に向けた有識者懇話会」を開催し、外部有識者からいただいた意見を今後の事業展開や当初予算編成に活用する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	9,720	9,720	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退職料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	11,195	11,195	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,179,436	1,127,128	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供します。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	22,844	15,163	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	39,239	27,859	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている(公財)三重県労働福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	41,650	28,430	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。 また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	2,105,959	2,105,341	(1)財政課の運営に関する経費 (2)予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費 (3)予算編成支援システムの運用等に要する経費 (4)企業会計からの繰入金にかかる償還額相当の繰出	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	138,528	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	9,174	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実及び寄附金を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	91	63	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	127,735	96,813	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	20,728	2,943	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	1,019,046	70,957	県庁舎への来庁者や勤務する職員、公舎に入居する職員等が、安全・安心に施設を利用できるよう施設管理、維持修繕等を行います。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	148,835	148,364	①税務調査等嘱託員にかかる経費 ②県税納税事務嘱託員にかかる経費 ③税務職員研修にかかる経費 ④訴訟にかかる弁護士費用 ⑤県税マネジメントシステムにかかる経費 ⑥税務広報にかかる経費 ⑦政策開発経費 ⑧その他	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	215,520	204,255	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	339,963	212,808	総合税システム、軽油流通情報管理システム、たばこ流通情報管理システム維持管理経費及び総合税システム改修経費等	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,130,668	2,880,052	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。 地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,677,571	1,677,471	県税過誤納金等に関する還付金。 還付金は法人二税に関するものが約9割を占めるが、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合、過年度確定額を減額更正した場合に還付するためである。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	310	310	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。 また、特別徴収の促進及び市町の現年度徴収率向上に向けた取組を行い、地方税収の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納整理事務費	31,345	3,214	県税の滞納整理に要する経費。 高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	4,668	4,668	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。 また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	572,383	572,383	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。 軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納付の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	233,553	233,553	(1) 県債発行等に係る事務手数料 (2) 新発債にかかる発行手数料	行財政改革の推進による県財政的 的確な運営

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	地方消費税清算金	都道府県清算金	56,827,608	56,827,608	各都道府県に納付された地方消費税は消費に関連した基準(商業統計の小売年間販売額、経済センサス活動調査のサービス業対個人事業収入額等)によって、都道府県間において清算を行う。 清算時期:2~4月 5月に清算 5~7月 8月に清算 8~10月 11月に清算 11~1月 2月に清算	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	利子割交付金	市町交付金	261,954	261,954	県民税利子割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3ヶ年分)に按分して当該市町に交付する。 令和2年3月~令和3年2月までの県民税利子割税収額を対象とする。 交付時期:3~7月 8月に交付 8~11月 12月に交付 12~2月 3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	配当割交付金	市町交付金	1,338,173	1,338,173	県民税配当割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3ヶ年分)に按分して当該市町に交付する。 令和2年3月~令和3年2月までの県民税配当割税収額を対象とする。 交付時期:3~7月 8月に交付 8~11月 12月に交付 12~2月 3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	株式等譲渡所得割交付金	市町交付金	950,990	950,990	県民税株式等譲渡所得割税収額に政令で定める率(99/100)を乗じた額の3/5を各市町に係る個人の県民税の額(3ヶ年分)に按分して当該市町に交付する。 令和2年3月~令和3年2月までの県民税株式等譲渡所得割税収額を対象とする。 交付時期:3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	法人事業税交付金	市町交付金	2,821,993	2,821,993	法人事業税収入額に政令で定める率(3.4/100)を乗じた額を、各市町における法人市町民税法人税割の前3年度の平均額で按分して当該市町に交付する。 令和元年10月~令和3年2月までの法人事業税収入額を対象とする。 交付時期:R1.10~R2.7 R2.8に交付 R2.8~R2.11 R2.12に交付 R2.12~R3.2 R3.3に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	地方消費税交付金	市町交付金	38,357,078	38,357,078	清算後の地方消費税収入額の1/2を、市町に対して人口及び従業者数に按分して交付する。 令和2年2月~令和3年1月までの清算後の地方消費税収入額を対象とする。 交付時期:2~4月 6月に交付 5~7月 9月に交付 8~10月 12月に交付 11~1月 3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	ゴルフ場利用税交付金	市町交付金	1,128,931	1,128,931	ゴルフ場利用税の収入額の7/10に相当する額をゴルフ場利用税交付金としてゴルフ場が所在する市町に交付する。 令和2年3月~令和3年2月までのゴルフ場利用税収入額を対象とする。 交付時期:3~7月 8月に交付 8~11月 12月に交付 12~2月 3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	自動車取得税交付金	市町交付金	100	100	自動車取得税収入額に政令で定める率(95/100)を乗じた額に7/10に相当する額を市町に対し、市町道の延長及び面積に按分して交付する。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	環境性能割交付金	市町交付金	921,436	921,436	自動車税環境性能割収入額に政令で定める率(95/100)を乗じた額に47/100に相当する額を市町に対し、市町道の延長及び面積に按分して交付する。 令和2年4月から令和3年3月までの自動車税環境性能割収入額を対象とする。 交付時期: 4~7月 8月に交付 8~11月 12月に交付 12~3月 3月に交付	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	利子割精算金	関係都道府県精算金	100	0	法人の利子所得に対して二重課税される県民税法人税割と利子割は、法人が確定申告で、法人税割から利子割分を控除して申告する(控除しきれない場合還付を受ける)ことで調整されるものであるが、当該利子割の納入都道府県と、控除・還付する都道府県とが異なることから都道府県間で精算を行う。 精算時期: 1~5月 7月に精算 6~9月 11月に精算 10~12月 2月に精算	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	元金償還金	県債管理基金積立金	2,105,633	0	満期一括償還県債の償還に備えるため、満括分年割額の積立を行う。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	公債諸費	公債費事務費	91,742	0	借換債にかかる発行手数料。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	行政改革推進費	スマート自治体推進事業費	37,786	37,786	ICT、とりわけAIやRPA等の新たな技術の導入により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体の実現に向けた取組を行う。	スマート自治体の推進
総務部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	44,155	43,693	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務等を委託するとともに、共通機能基盤の提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	スマート自治体の推進
総務部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	549	549	情報システムを担当する職員等を対象とした各種IT研修の受講等により、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	スマート自治体の推進
総務部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	42,039	35,156	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の推進に取り組む。 また、公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。	スマート自治体の推進
総務部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,786	17,786	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	スマート自治体の推進
総務部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	4,931	4,931	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	スマート自治体の推進
総務部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	111,720	71,398	ファイアウォールや自治体情報セキュリティクラウドの運用、ウィルス対策ソフトの導入等の技術的対策、標的型攻撃メール対応訓練や職員階層別研修の実施等の人的対策など、情報セキュリティ対策を推進する。	スマート自治体の推進
総務部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	36,441	36,441	全国の自治体及び政府共通ネットワークを相互接続する通信基盤として、国が運用する総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用経費を負担するとともに、県側の接続環境の運用管理を行う。	スマート自治体の推進

令和2年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
総務部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	915,587	326,635	県業務を支える情報通信基盤である三重県情報ネットワーク等、重要システムの安定運用に取り組むほか、スマート自治体の推進に向けて、モバイルワーク環境の整備や業務効率化につながるコミュニケーションツールの導入等を推進する。	スマート自治体の推進
総務部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	職員一人一台パソコン等運用管理費	133,468	82,369	全庁の情報システムの基盤となる職員一人一台パソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	スマート自治体の推進
総務部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	146,092	51,092	文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	スマート自治体の推進
総務部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	13,370	13,370	ビデオ会議システム、グループウェアシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	スマート自治体の推進
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	307	307	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	行政委員会
総務部	総務給与費	人件費	1,339,412	1,339,412	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	3,711,066	3,711,066	職員の新陳代謝の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	35,246	35,226	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の地方公務員災害補償基金への負担金の拠出を行う。	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	508,515	508,515	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,101	4,101	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,867,238	1,840,000	徴税職員の人件費	人件費
総務部	利子償還金	一時借入金利子・割引料支払金	27,766	26,907	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入、基金の繰越運用により発生する利子、及び新発債にかかる県債割引料の支払い。	公債費
総務部	県債管理特別会計繰出金	県債管理特別会計繰出金	109,295,535	97,242,627	県債管理特別会計への繰出金(公債費分)	公債費
総務部	元金償還金	元金償還金	137,332,549	0	既発行県債の元金の支払い。	公債費
総務部	利子償還金	利子償還金	7,952,213	0	既発行県債の利子の支払い。	公債費
総務部	利子償還金	割引料支払金	9,200	0	借換債にかかる県債割引料の支払い。	公債費
総務部	組織管理費	交際費	61	61	総務部長交際費	その他
総務部	予備費	予備費	50,000	50,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費	その他